事務事業名	社会保障・税番号制度推進事業	□ マニフェスト □ 全庁村 単連	横断 単中改革 男連 プラン関連
総合 政 策	 4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部 政策部	課長名 大茂 竜二
計画施策	25 行政改革の推進	所属課 企画課	担当者名 牧野 淳一
体系施策の柱	84 計画的な施策・事業の推進	所属班 企画広報班	(内線) 1252
予算科目		F続きにおける特定の個人を識別する ○番号の利用等に関	る 成果優先度評価結果 ③ コスト削減優先度評価結果 ⑪
終了、開始年度	□ 27年度で終了 □ 27年度から開始 事業期	期間 □単年度のみ ☑単年度繰過 □期間限定複数年度	
★事務事業の概	E要(PLAN)	1	
【事業の内容】	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番 実施するための庁内の取りまとめを行う。 関係課に番号制度庁内連絡担当者を設置し国や県か を行う。	らの情報を周知するとともに、特別	E個人情報保護評価の取りまとめ等
	平成28年1月からの個人番号利用開始に伴う個人番扱い規程等の整備を行う。 10月5日からの番号法施行に向けた職員研修を実施市民への啓発の一環として、出前講座による出張詞	する。 演を行う。	備を行う。値人番号利用に伴う取
【業務の流れ】	国・県からの情報を番号制度庁内連絡担当者を通じ関係課へ居特定個人情報保護評価の取りまとめ等を行ない、国へ報告する10月5日からの番号法施行に向けた職員研修を実施する。平成28年1月からの個人番号利用開始に伴う個人番号の独自利市民からの申請により、出前講座により出張講演を行う。	00	号利用に伴う取扱い規程等の整備を行う。
【主な予算費目】	報償費 (職員研修)、時間外勤務手当 (出前講座)		
	マイナンバー制度が分かりづらい。個人番号カート	は申請しなければならないのか。等	手の意見がある 。
【意見や要望】			
1 現状把握の	I)部(DO、PLAN)		
(1)事務事業の目	的と指標	新規・拡充区分	
)27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO) 最を関係課から選出された番号制度庁内連絡担当者を	28年度計画(次年度に計画して 通 国・県からの情報を番号制度庁	いる主な活動)(PLAN) 「内連絡担当者を通じ関係課へ周知
じ関係課へ周知し	た。特定個人情報保護評価の取りまとめ等を行ない た、職員研修を実施し、市民の要望により出前講座	、「する。特定個人情報保護評価の	見直しを行なう。
		位)予算の主な増減の理由	
→ ア 番号制度庁 → イ	F内連絡担当者会の開催回数 回	- ¦職員研修講師委託料及び出前講 	座対応に伴う時間外手当の増
	対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表 ア 特定個人情報保護評価業	
国・宗からの金を	計制度に関する情報	→ / 特定他人情報休護評価素	務数 本
	によって、対象をどう変えるのか) 適切な事務処理を促す 。	③成果指標(意図の達成度を表 ア:特定個人情報保護評価書 イ	す指標〉 (単位) が適正に作成された割合 %
* ③ 战里指煙設分	の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
个 ② 从 本 1 日 标	この任田 (20十尺 日 宗胆 以 足 の 1 (を 全体計画 ~ 年度
			0
(2) 各指標·総事業 の推移	7 _{当位} 20年度 27年度	27年度 28年度 29年度	30年度 31年度
① 活動指標	平型 実績(決算) 実績(決算) _{目標(当初予算)} 実	積(決算) 目標(当初予算) 予定 4 2 2	見込 見込 見込
① 伯勁相係	イ 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32	35 35 35	35 35
② 対象指標	7		
③ 成果指標	ア 100 10	100 100 100	100
国庫支財 都道府県	17.11.71.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.1		
事 源 地方	債 [千円]		
内 その 投 業 訳 繰入			
一般則	才源 「千円	399 431	
入 費 (A) 事業		399 431 0 0 0 0	0 0
(A)のうち (A)のうち時	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 0	0 0
人 正規職員従		34 0 0	0 0 /
件 延べ業務		2, 024 0 0	0
費 (B) 人件图		7, 515 0 0	0 0
トータルコスト(A) + (B) 千円 2, 573 0	7, 914 431 0	0 0

事務事業名	社会保障・税番号制度推進事業	所属部 政策部	所属課 企画課
事務事業名	社会保障・祝番号制度推進事業	所属部 政策部	

2 評価の部 (CHECK)

* 原則け97年度の重発証価	ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中	極価

	*原則は27年度の事後評価、ただ	し複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価
目標達成	①27年度目標達成度評価	□達成した □達成しなかった ⇒【原因 □ 国・県からの情報は、番号制度導入に伴う重要な情報であるため、必要な情報は全て周知した。 独自利用に関する条例・規則等の整備を行った。 職員研修を実施した。
度評	②28年度目標達成見込み	□目標達成見込みあり⇒【理由 □ □目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策 □ 国・県からの情報は、番号制度導入に伴う情報であるため、必要な情報は全て周知するため達成の見込みである。
	③成果の向上余地	□向上余地がある ⇒【理由 ¬ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ 平成28年度は、制度開始初年度であり、多様な情報が来ると考えられ、番号制度庁内 連絡担当者会議の内容の充実が求められる。
有効性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性	 ☑他に手段がある
効率性	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ □削減余地がない ⇒ 【理由 ¬ 番号法の制度周知のための予算であり、また、必要最低限の人員配置で行っているため、削減の余地はない。
評	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある ⇒ 【理由 ¬ □削減余地がない ⇒ 【理由 ¬ 必要最低限の人員で行っているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある ⇒【理由 ¬
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由 ¬

3 評価結果の総括 (CHECK)

国・県からくる情報を関係課に漏れなく周知を図った。

4	今後の古向州	(事務事業相当課案)	$(\Lambda CT ION)$
4	→ 15 U) // IDI1+	(事務事事相可辭多)	

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善

□事業のやり方改善(効率性改善□事業のやり方改善(公平性改善

☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
	向上			
足	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁) とその解決策

マイナンバーの本格利用がスタートし半年が経過しようとしているが、マイナンバーの市民への浸透にはまだまだであり 、今後の啓発が必要である。